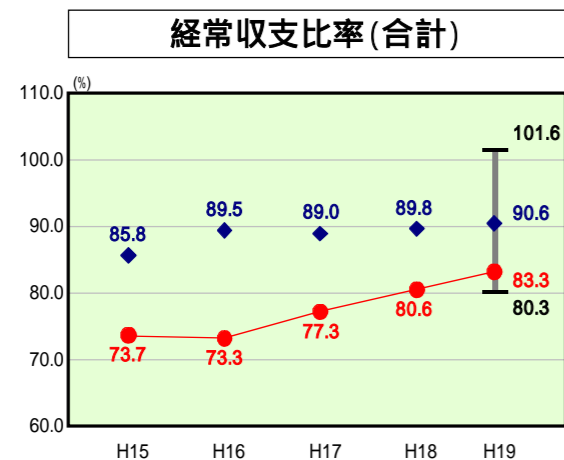


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 高森町

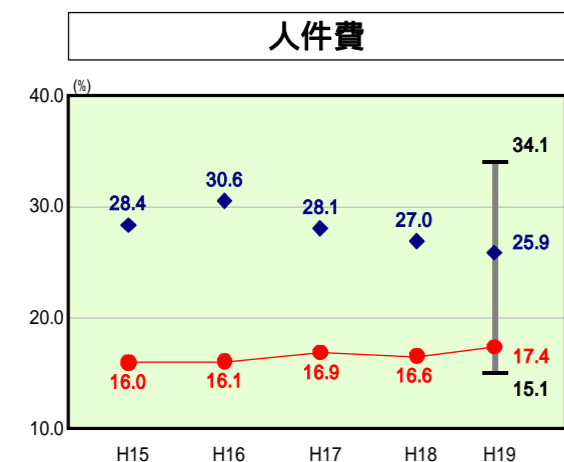
## 経常収支比率の分析



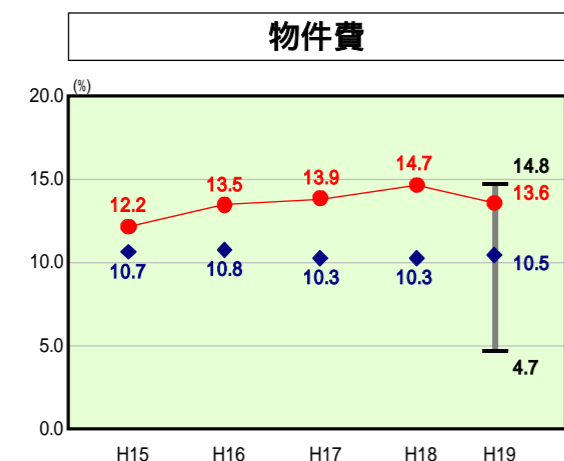
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	13,450人(H20.3.31現在)
面積	45.26 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,153,379千円
歳出総額	4,861,891千円
実質収支	284,188千円

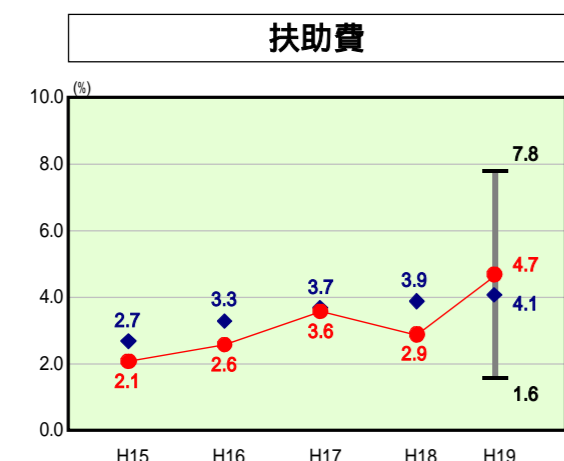
H19類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 92.0  
長野県市町村平均 87.8



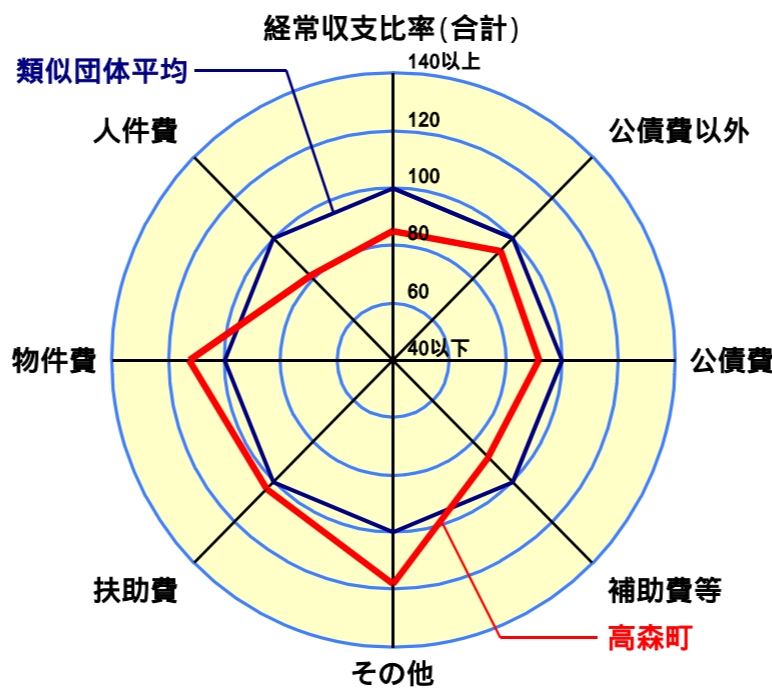
H19類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 28.0  
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 47/53  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 40/53  
全国市町村平均 8.8  
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

人件費の抑制などにより、類似団体の平均を大きく下回っているが、扶助費・特別会計への繰出金の増加等により比率は年々悪化している。景気の悪化により税収の増額は見込めないため、今後も効率的な財政運営に努め、経常収支比率の上昇を抑える。

平成19年度に上昇した主な要因として、扶助費及び下水道事業特別会計繰出金の増加があげられるが、扶助費については、安心介護支援金を臨時的支出から経常的支出に変更したこと、児童手当の増加等により、下水道事業特別会計への繰出金については、繰出基準の見直しにより経常的支出が増加したことによる。

#### 人件費及び人件費に準ずる費用

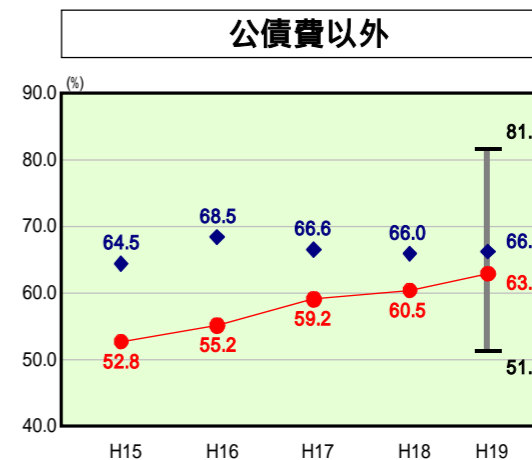
人口1,000人当たりの職員数が類似団体の中で最も少なく、人口1人当たりの決算額についても、最低水準となっている。今後も人件費の上昇を最小限に抑えつつ、適切な住民サービスの提供を維持できるよう努める。

#### 公債費及び公債費に準ずる費用

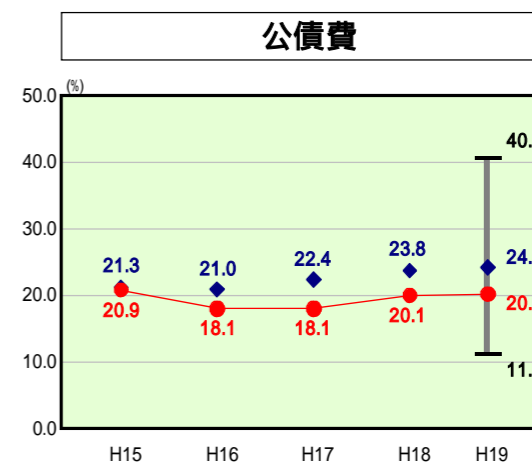
人口1人当たりの決算額は類似団体の平均以下に抑えられているが、これは平成10～16年度にかけて、21億7,000万円の繰上償還を行ったこと、平成16年度に7億8,460万円の借換を行ったことにより、借換をしなかった場合と比較し、7,500万円公債費が減額されていることなどによる。今後も新たな起債の借入を抑制し、公債費負担の上昇を抑える。

#### 普通建設事業費

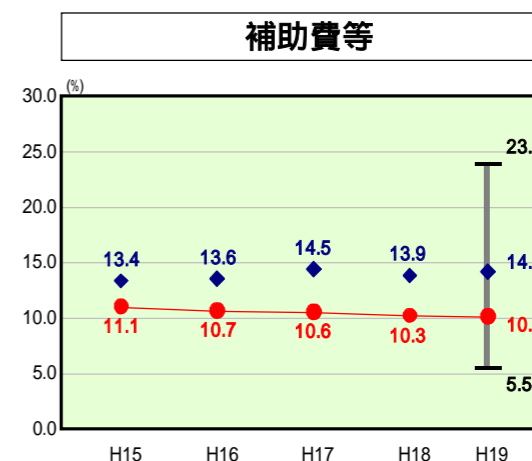
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平成16年度以降類似団体の平均を下回る水準を維持している。今後老朽化した中学校舎の改築等を控えており、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



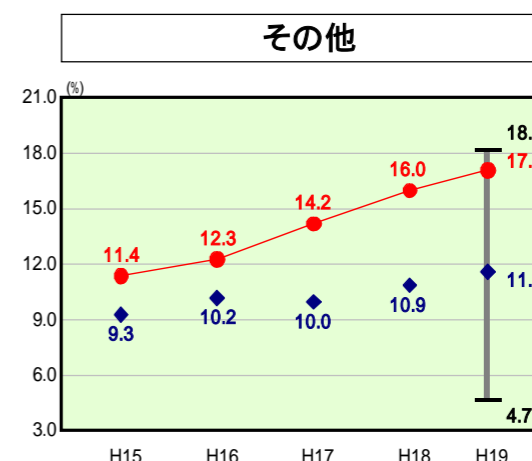
H19類似団体内順位 17/53  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 10/53  
全国市町村平均 20.3  
長野県市町村平均 21.7



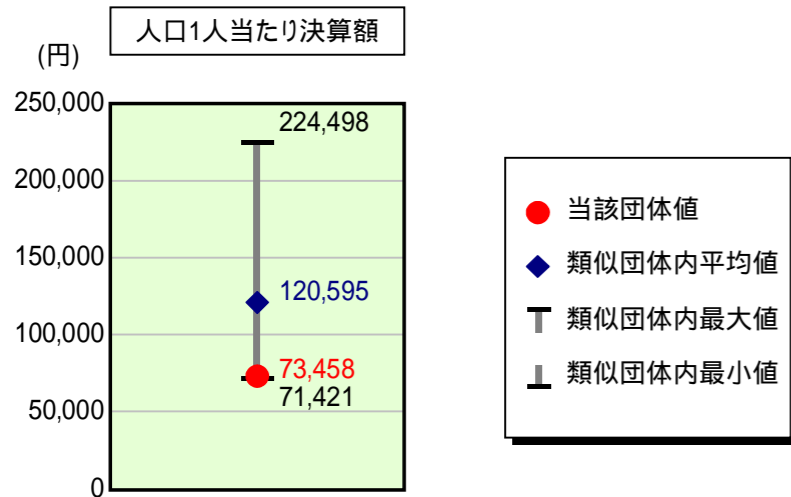
H19類似団体内順位 10/53  
全国市町村平均 10.4  
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 49/53  
全国市町村平均 11.4  
長野県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

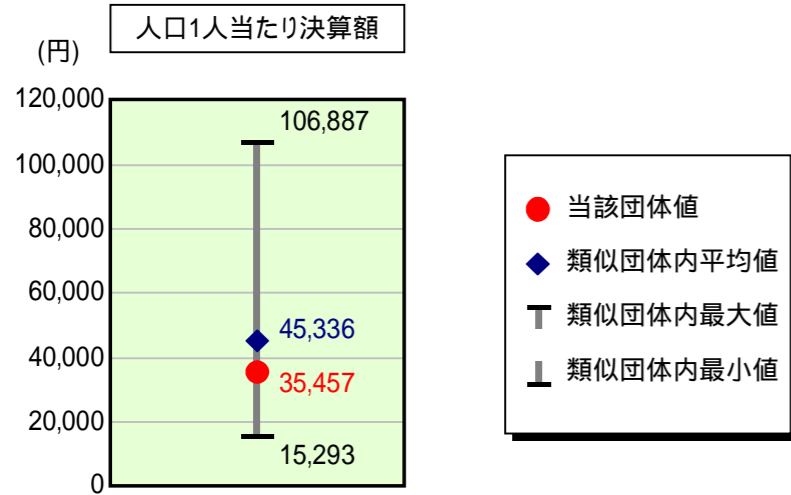
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	710,991	52,862	100,282	47.3
賃金(物件費)	111,078	8,259	6,413	28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	152,104	11,309	17,446	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,452	4,048	4,850	16.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,128	1,273	2,073	38.6
退職金	57,739	4,293	11,507	62.7
合計	988,014	73,458	120,595	39.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	11.20	5.33
ラスパイレス指数	95.2	92.9	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

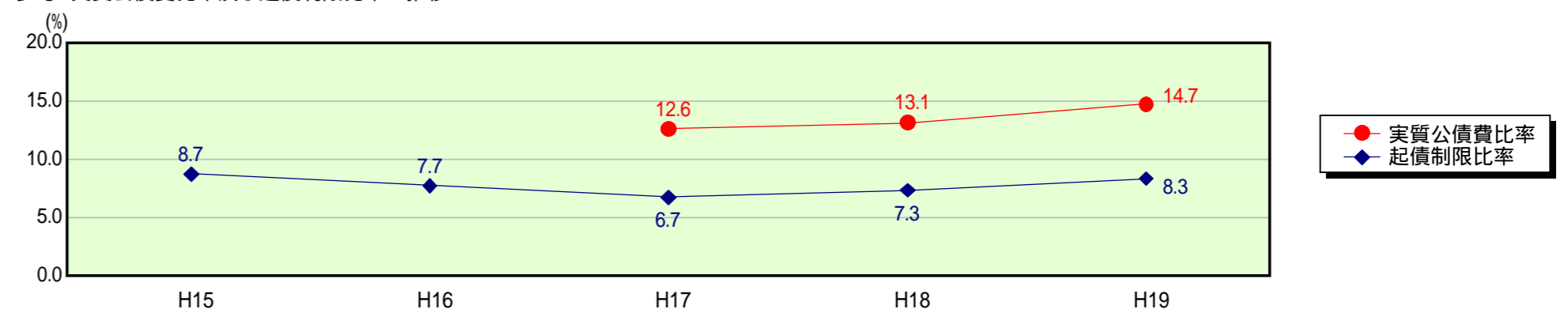


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	814,000	60,520	83,088	27.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	356,165	26,481	15,512	70.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,998	1,859	6,573	71.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,320	4,187	3,396	23.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	774,581	57,590	63,330	9.1
合計	476,902	35,457	45,336	21.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

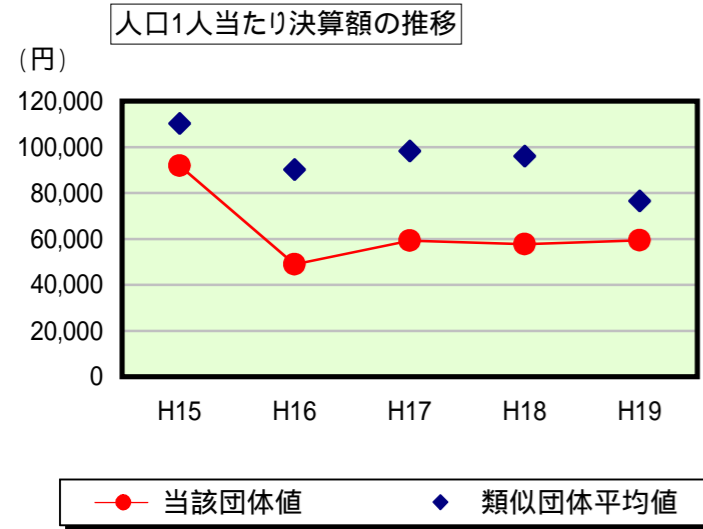
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 高森町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,198,662	91,802	46.7	110,290	9.0	37.7
うち単独分	819,521	62,765	11.9	62,779	8.5	3.4
H16	642,786	48,941	46.7	90,219	18.2	28.5
うち単独分	557,912	42,478	32.3	53,069	15.5	16.8
H17	783,672	59,190	20.9	98,270	8.9	12.0
うち単独分	699,360	52,822	24.4	53,547	0.9	23.5
H18	772,822	57,768	2.4	95,963	2.3	0.1
うち単独分	658,437	49,218	6.8	51,372	4.1	2.7
H19	798,379	59,359	2.8	76,581	20.2	23.0
うち単独分	353,086	26,252	46.7	43,275	15.8	30.9
過去5年間平均	839,264	63,412	14.4	94,265	8.2	6.2
うち単独分	617,663	46,707	14.7	52,808	8.6	6.1